

四 半 期 報 告 書

第 91 期 第 2 四 半 期

〔 自 平成 21 年 7 月 1 日
至 平成 21 年 9 月 30 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

日 本 写 真 印 刷 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第 2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第 3 【設備の状況】	8
第 4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第 5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

平成21年3月期 第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

平成22年3月期 第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理部門担当 高 橋 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル

【電話番号】 (03)5252-7200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社長 成 田 健 介

【縦覧に供する場所】 日本写真印刷株式会社 東京支社
(東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号パレスサイドビル)

日本写真印刷株式会社 大阪支社
(大阪市中央区安土町2丁目3番13号大阪国際ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	67,866	64,819	36,222	33,517	127,767
経常利益 (百万円)	13,499	7,592	7,158	3,662	15,494
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,940	4,555	4,251	2,088	8,689
純資産額 (百万円)	—	—	87,160	85,837	82,266
総資産額 (百万円)	—	—	157,497	154,072	148,787
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,015.66	1,984.78	1,902.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	183.63	105.36	98.33	48.31	200.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.3	55.7	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,140	14,233	—	—	17,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,908	△6,147	—	—	△20,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,169	△2,204	—	—	4,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	27,287	28,975	22,761
従業員数 (人)	—	—	3,505	3,637	3,631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,637 (303)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー、期間社員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,014
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	15,430	△26.3
電子	11,911	35.1
情報コミュニケーション	5,447	△16.6
合計	32,790	△9.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	15,602	△41.7	6,909	△47.9
電子	9,777	△21.3	7,033	△8.6
情報コミュニケーション	5,413	△9.6	2,351	△11.4
合計	30,793	△31.9	16,294	△31.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
産業資材	15,511	△28.8
電子	12,626	56.3
情報コミュニケーション	5,378	△15.2
合計	33,517	△7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済情勢は、昨年来の米国金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が引き続き残り、先行き不透明な中で推移しました。

当社の製品が多く使われるコンシューマー・エレクトロニクス市場においても、製品や地域によってばらつきはあるものの、本格的な受注回復には至りませんでした。また、最終製品やサービスの低価格化に拍車がかかったことから、材料・部品単価の引き下げ圧力が一層高まった他、円高の進行により引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループでは第三次三ヶ年中期経営計画を4月からスタートさせました。その中では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとして掲げる一方、当社のコア・コンピタンスである印刷技術をベースに製品群の充実、事業の地理的拡大、アプリケーション(用途)の拡大、新しいビジネスモデルの開発の4つを事業拡大の方向性として定め、受注の拡大とコスト構造の改革に注力しました。

こうした事業展開の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は335億17百万円(前年同期比7.5%減)、利益面では営業利益は41億51百万円(前年同期比47.8%減)、経常利益は36億62百万円(前年同期比48.8%減)、四半期純利益は20億88百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門は、プラスチック製品の表面を加飾する技術を柱とする部門です。プラスチック製品の成形と同時に転写を行う“Nissha IMD”は、グローバル市場でノートパソコン、携帯電話、家電製品、自動車内装などに広く採用されています。

当第2四半期連結会計期間においては、世界的な景気後退の影響に伴って需要は減少し、その結果、売上高は155億11百万円となり、前年同期比28.8%減となりました。

電子部門

電子部門は、精密で機能性を追求したタッチ入力デバイス“Nissha FineTouch”を中心とする部門です。当社製品は、携帯電話、携帯ゲーム機、電子書籍、デジタルカメラなどへの採用がグローバル市場で拡大しています。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は126億26百万円となり、前年同期比56.3%増となりました。

情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門は、お客さま企業のセールスプロモーションや広報宣伝活動全般をトータルにサポートする情報コミュニケーション事業を柱とし、美術印刷物をはじめとした出版印刷、文化財修復も手掛けています。

当第2四半期連結会計期間においては、企業の広告費削減などの影響により、売上高は53億78百万円となり、前年同期比15.2%減となりました。

当第2四半期連結会計期間における、所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本での売上高は322億92百万円(前年同期比8.3%減)となり、営業利益は37億85百万円(前年同期比48.5%減)となりました。アジアでの売上高は64億69百万円(前年同期比51.0%増)となり、営業利益は3億94百万円(前年同期比4.3%増)となりました。その他の地域での売上高は11億円(前年同期比50.6%減)となり、営業損失は60百万円(前年同期は営業利益1億50百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,540億72百万円となり前連結会計年度末(平成21年3月期末)に比べ52億85百万円増加しました。

流動資産は771億37百万円となり前連結会計年度末に比べ30億11百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が63億88百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は769億34百万円となり前連結会計年度末に比べ22億73百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が28億17百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は682億35百万円となり前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加しました。

流動負債は579億77百万円となり前連結会計年度末に比べ94億72百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に固定負債として計上していた社債を流動負債に振替えたため、1年内償還予定の社債が70億円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が28億47百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は102億58百万円となり前連結会計年度末に比べ77億57百万円減少しました。主な要因は、流動負債への振替えによって社債が70億円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は858億37百万円となり前連結会計年度末に比べ35億70百万円増加しました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益を45億55百万円計上した結果、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期連結会計期間末に比べ14億60百万円減少し、289億75百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ、62億13百万円の増加となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億12百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ30億23百万円減少しました。これは主に当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が36億57百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べて34億98百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億98百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ21億67百万円減少しました。これは主に当第2四半期連結会計期間の有形及び無形固定資産の取得による支出が30億1百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べて22億7百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62億19百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ21億37百万円増加しました。これは主に当第2四半期連結会計期間における短期借入金の減少額が60億74百万円となり、短期借入金の増加額が1億3百万円だった前第2四半期連結会計期間に比べて、支出が61億77百万円増加した一方、前第2四半期連結会計期間に30億円計上されていた社債の償還による支出が、当第2四半期連結会計期間では発生せず、支出が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は6億25百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,029,493	45,029,493	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	45,029,493	45,029,493	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	45,029	—	5,684	—	7,115

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木興産株式会社	京都市北区等持院東町21番地	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,341	5.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,283	5.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,076	4.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,633	3.62
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,442	3.20
タイヨウ ファンド, エル. ピ ー.	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE	1,350	2.99
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	905	2.01
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	894	1.98
京都信用金庫	京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	855	1.89
計	—	16,345	36.30

- (注) 1 当社は、平成21年9月30日現在で、自己株式1,792千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.97%)を所有しており、上記大株主からは除外しております。
- 2 上記株式会社みずほ銀行の所有株式は、同行が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社であります)。
- 3 上記DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります(株主名簿上の名義は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)であります)。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,792,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,180,100	431,801	同上
単元未満株式	普通株式 57,393	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,029,493	—	—
総株主の議決権	—	431,801	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本写真印刷株式会社	京都市中京区壬生花井町 3番地	1,792,000	—	1,792,000	3.97
計	—	1,792,000	—	1,792,000	3.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	3,480	4,000	4,840	5,230	5,200	5,120
最低(円)	2,705	2,815	3,710	4,130	4,730	4,570

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,285	23,896
受取手形及び売掛金	27,220	27,607
有価証券	305	694
商品及び製品	3,556	4,390
仕掛品	8,085	8,326
原材料及び貯蔵品	2,559	2,410
繰延税金資産	2,769	2,768
その他	2,664	4,362
貸倒引当金	△309	△331
流動資産合計	77,137	74,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,336	18,950
機械装置及び運搬具（純額）	21,087	21,338
工具、器具及び備品（純額）	1,805	2,010
土地	8,077	8,071
リース資産（純額）	59	33
建設仮勘定	4,032	1,177
有形固定資産合計	※1 54,398	※1 51,581
無形固定資産		
のれん	204	233
ソフトウェア仮勘定	3,596	2,519
その他	385	374
無形固定資産合計	4,186	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	12,839	※2 13,415
その他	6,355	7,430
貸倒引当金	△845	△894
投資その他の資産合計	18,349	19,951
固定資産合計	76,934	74,661
資産合計	154,072	148,787

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,904	22,056
短期借入金	10,913	※2 11,928
1年内償還予定の社債	7,000	—
未払法人税等	3,192	4,638
賞与引当金	2,212	1,947
役員賞与引当金	28	91
設備関係支払手形	6,273	4,275
その他	3,452	3,566
流動負債合計	57,977	48,504
固定負債		
社債	—	7,000
退職給付引当金	6,467	6,484
その他	3,790	4,530
固定負債合計	10,258	18,015
負債合計	68,235	66,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	70,676	67,093
自己株式	△2,313	△2,310
株主資本合計	81,403	77,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,413	5,789
為替換算調整勘定	△1,000	△1,369
評価・換算差額等合計	4,412	4,420
少数株主持分	20	22
純資産合計	85,837	82,266
負債純資産合計	154,072	148,787

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	67,866	64,819
売上原価	47,384	50,546
売上総利益	20,482	14,273
販売費及び一般管理費	※1 6,950	※1 6,538
営業利益	13,531	7,735
営業外収益		
受取利息	129	52
受取配当金	423	285
投資有価証券売却益	49	—
その他	132	131
営業外収益合計	735	470
営業外費用		
支払利息	85	111
投資有価証券評価損	188	21
為替差損	455	462
その他	38	17
営業外費用合計	767	613
経常利益	13,499	7,592
特別利益		
固定資産売却益	4	2
貸倒引当金戻入額	3	96
役員賞与引当金戻入額	—	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	7	193
特別損失		
固定資産除売却損	11	39
固定資産圧縮損	—	59
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	11	126
税金等調整前四半期純利益	13,495	7,659
法人税等	5,554	3,106
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純利益	7,940	4,555

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	36,222	33,517
売上原価	24,724	26,035
売上総利益	11,498	7,482
販売費及び一般管理費	※1 3,541	※1 3,330
営業利益	7,956	4,151
営業外収益		
受取利息	71	26
受取配当金	2	2
その他	63	70
営業外収益合計	137	98
営業外費用		
支払利息	52	55
投資有価証券評価損	135	21
為替差損	743	497
その他	4	12
営業外費用合計	935	587
経常利益	7,158	3,662
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	0	35
特別利益合計	5	35
特別損失		
固定資産除売却損	7	14
関係会社清算損	—	26
特別損失合計	7	40
税金等調整前四半期純利益	7,156	3,657
法人税等	2,904	1,570
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益	4,251	2,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,495	7,659
減価償却費	3,127	4,356
のれん償却額	29	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	188	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△74
受取利息及び受取配当金	△553	△338
支払利息	85	111
為替差損益 (△は益)	△544	△97
固定資産除売却損益 (△は益)	7	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,851	533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,078	988
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,211	2,681
その他	△1,078	2,453
小計	16,292	18,546
利息及び配当金の受取額	561	343
利息の支払額	△87	△112
法人税等の支払額	△3,626	△4,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,140	14,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81	1,288
定期預金の預入による支出	△40	△762
有価証券の償還による収入	2,204	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,439	△6,908
有形及び無形固定資産の売却による収入	41	26
投資有価証券の取得による支出	△21	△187
投資有価証券の売却による収入	259	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△87	△21
貸付金の回収による収入	92	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,908	△6,147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68	△1,094
長期借入れによる収入	151	—
長期借入金の返済による支出	△159	△127
リース債務の返済による支出	—	△9
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得及び売却による収支	△14	△2
配当金の支払額	△1,078	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,169	△2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,349	6,213
現金及び現金同等物の期首残高	22,938	22,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,287	※1 28,975

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	当第2四半期連結会計期間において、(株)ニッシャベラル及びエヌエムイーコア(株)は清算手続を結了したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	22社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第2四半期連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。	
なお、前第2四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は1,456百万円であります。	
前第2四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました固定負債の「長期借入金」は、重要性が低くなったため、当第2四半期連結会計期間末においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
なお、当第2四半期連結会計期間末の「その他」に含まれる「長期借入金」は300百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1 税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	33,136百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	31,485百万円
※2 _____		※2 担保に供している資産	
		担保提供資産	
		投資有価証券	1,998百万円
		上記に対応する債務	
		短期借入金	350百万円
3 受取手形割引高	670百万円	3 受取手形割引高	837百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 172百万円	役員報酬 117百万円
給与 1,737	給与 1,803
福利厚生費 396	賞与 13
減価償却費 290	福利厚生費 396
貸倒引当金繰入額 266	減価償却費 291
賞与引当金繰入額 530	貸倒引当金繰入額 47
役員賞与引当金繰入額 48	賞与引当金繰入額 569
退職給付費用 98	役員賞与引当金繰入額 28
のれん償却額 29	退職給付費用 94
家賃地代 213	のれん償却額 29
荷造発送費 950	家賃地代 219
	荷造発送費 691

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 101百万円	役員報酬 58百万円
給与 889	給与 898
福利厚生費 195	賞与 10
減価償却費 154	福利厚生費 216
貸倒引当金繰入額 130	減価償却費 149
賞与引当金繰入額 275	貸倒引当金繰入額 47
役員賞与引当金繰入額 25	賞与引当金繰入額 252
退職給付費用 50	役員賞与引当金繰入額 14
のれん償却額 14	退職給付費用 45
家賃地代 105	のれん償却額 14
荷造発送費 508	家賃地代 100
	荷造発送費 382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 28,317百万円	現金及び預金 30,285百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,029百万円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△1,309百万円</u>
現金及び現金同等物 27,287百万円	現金及び現金同等物 <u>28,975百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	45,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,792

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	972	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,226	4,284	2,228	41,739	(5,517)	36,222
営業利益	7,344	378	150	7,873	82	7,956

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他
3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より、所在地別セグメント情報を記載しております。
4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,292	6,469	1,100	39,861	(6,344)	33,517
営業利益 又は営業損失(△)	3,785	394	△60	4,120	31	4,151

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

前2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	64,722	9,636	4,465	78,823	(10,957)	67,866
営業利益	12,338	1,063	209	13,610	(78)	13,531

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他
- 3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結累計期間より、所在地別セグメント情報を記載しております。
- 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
 この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が500百万円、アジアが13百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	62,902	11,616	2,356	76,875	(12,055)	64,819
営業利益 又は営業損失(△)	7,212	788	△67	7,932	(197)	7,735

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 その他：ヨーロッパ諸国及び米国その他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	19,960	1,114	3,126	24,202
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.1	3.1	8.6	66.8

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	21,755	436	1,877	24,070
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	33,517
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.9	1.3	5.6	71.8

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より地域名を「米州」と変更しております。
 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	北米	計
I 海外売上高(百万円)	35,669	2,221	6,569	44,459
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	67,866
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	52.5	3.3	9.7	65.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 北米：米国その他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	39,430	1,012	4,450	44,894
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	64,819
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.8	1.6	6.9	69.3

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国
 欧州：ヨーロッパ諸国
 米州：米国、中南米その他
 3 従来、「北米」として表示しておりました米国その他の地域は、南米での売上高が発生したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より地域名を「米州」と変更しております。
 4 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,984.78円	1,902.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 183.63円	1株当たり四半期純利益 105.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,940	4,555
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,940	4,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,240	43,237

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 98.33円	1株当たり四半期純利益 48.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,251	2,088
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,251	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,239	43,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………972百万円
- ② 1株当たりの金額……………22円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本写真印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

日本写真印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本写真印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本写真印刷株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。